

大島・子ども体験塾参加者募集

「大島・子ども体験塾」をあきる野市と共同で行います。都会の夜景を観ながら東京竹芝を出航し、翌朝には、船上で海からの日の出を観察します。

伊豆大島での体験や交流を通じ、協力しあうことの大切さや喜びを楽しく学びます。ぜひ、参加してください。

プログラム(予定)

□開校式・仲間づくり 7月29日(日)

□現地体験 伊豆大島8月8日(水)～12日(日)

4泊5日(船中1泊含む)：三原山登山、海水浴、大島町民との交流、自然環境の保護活動など

□報告会 8月22日(水)

※7月に保護者説明会を行います。

対象 市内在住の小学校5・6年生または中学生で、計画したプログラムの

日程に参加でき、将来、地域活動のリーダーとして活躍したい方

定員 羽村市・あきる野市合わせて70人(おおむね男女各35人、応募者多数の場合は抽選)

参加費 1万円(天候不良などにより現地での宿泊が増える場合には、実費負担あり)

※保護者説明会の時に支払ってください。

申込み・問合せ 6月20日(水)までに、所定の申込用紙に必要事項・子ども体験塾に参加する動機を記入し、直接児童青少年課児童青少年係へ

※申込用紙は、各学校で配布するほか、市役所2階児童青少年課で配布します。また、市ホームページからダウンロードすることもできます。

ホタル観察会く市内でホタルを見よう！

市では、羽村蜚研究会に阿蘇神社下流のホタル養殖地で、ホタルの飼育をお願いしています。毎年6月下旬にはホタルの飛翔が観察されています。

水辺を飛び交うホタルの幻想的な光を楽しみませんか。

日時 6月23日(土)午後7時30分

集合 いこいの里玄関前

解説 羽村蜚研究会会員

※直接集合場所へお越しください。近隣の方の迷惑にならないように注意してください。

※ホタルを捕ることはできません。

問合せ 環境保全課環境保全係

稲作体験事業 苗取り・田植え

いつも食べている「お米」。どのようにできているのか知っていますか。

お米作りを体験することは、食べることへの感謝の気持ちや食糧について考える貴重な体験となります。

ぜひ、参加してください。

日時

□苗取り 6月9日(土)午前8時30分

□田植え 6月10日(日)午前8時30分

※雨天決行

※10月には「稲刈り・脱穀」を予定しています。

会場 根がらみ前水田(羽中4丁目)

対象 小・中学生

参加費 無料

※直接会場へお越しください。

※駐車場に限りがあります。徒歩または自転車でお越しください。

※汚れてもよい服装で参加してください。

主催 青少年対策

地区委員会連絡協

議会

問合せ 児童青少年

課児童青少年係



七夕飾りに願い事をつけよう♪

園内に自生している長さ8mにもなるモウソウ竹を、七夕の願い事をつける「笹竹」として特別に切り出します。ここまで大きな竹を使った七夕飾りは、羽村市動物公園ならではのです。

「笹竹」のそばに、願い事を書く短冊も用意します。毎年いろいろな願い事がたくさん取り付けられます。動物公園で、七夕の願い事をしてみませんか。

期間 6月1日(金)～7月7日(土)

会場 スタディ
ホール青空広場

問合せ 動物公園
☎ 579-4041



固定資産税の申告・減額措置など

問合せ 課税課固定資産税係

調査・届出・申告が必要です

家屋調査

平成24年中に新築・増築した家屋を調査します。

この調査は家屋に使われている資材や床面積などを直接調査して、固定資産税・都市計画税の算出根拠となる家屋の評価額を決定するためのものです。該当する方は、都合の良い日を連絡してください。

※通常の家屋のほかに、車庫やサンルームも課税の対象となる場合があります。詳しくは問い合わせてください。

取り壊し家屋（建物）の届け出

平成24年中に家屋の全部または一部を取り壊し、その家屋が登記されている場合は、東京法務局西多摩支局（登記所）で滅失登記をしてください。

また、登記されていない家屋の場合は、取り壊しの届け出をしてください。

滅失登記または届け出をしないと、平成25年度以降も家屋が存在するものとして課税する場合があります。

住宅用地などの申告

市内に土地を所有している方で、平成24年中に次に該当する方は、固定資産税住宅用地等申告書を提出してください。

□住宅を新築し、土地を新しく住宅用地として使用した

□住宅を取り壊し、土地を住宅用地として使用しなくなった

□住宅用地の全部または一部に事業用家屋を新築した

□住宅を事業用家屋に用途変更した

申請用紙のダウンロード

「家屋取壊し申告書」「固定資産税住宅用地等申告書」のほか、税に関する各種申請用紙は、市ホームページからダウンロードすることができます。ぜひ、利用してください。

減額措置を紹介します

長期優良住宅

長期にわたり良好な状態で使用できる住宅の普及を促進するため、新築住宅のうち「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の規定に基づき認定された住宅は、固定資産税を減額します。

減額要件 次のすべてに該当する住宅

- ①「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に規定する認定長期優良住宅
- ②「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の施行の日（平成21年6月4日）から平成26年3月31日の間に新築された住宅
- ③居住部分の割合が全体の床面積の2分の1以上の住宅（併用住宅の場合）
- ④居住部分の床面積50㎡以上280㎡

以下の住宅（二戸建以外の賃貸住宅の場合は40㎡以上280㎡以下）

減額範囲 一戸あたり居住部分の床面積120㎡相当分までを限度とし、

家屋の固定資産税額の2分の1

減額期間 新築後5年度分（3階建て以上の準耐火構造住宅および耐火構造住宅は新築後7年度分）

申告方法 認定を受けて新築された住宅であることを証明する書類を添えて、新築年の翌年の1月31日までに申告

省エネ改修

平成20年1月1日以前に建てられた住宅（貸家を除く）で、平成20年4月1日から平成25年3月31日までに、一定の省エネ改修を施工した場合、翌年度分の固定資産税を減額します。

対象 工事費が30万円以上の次の工事

①窓の改修（二重サッシ・複層ガラスなど）

②①と併せて行う床・天井・壁の断熱工事

減額範囲 一戸あたり居住部分の床面積120㎡相当分までを限度とし、

家屋の固定資産税額の3分の1

申告方法 原則として改修後3か月以内に、省エネ基準に適合した工事であることについて、建築士・登録住宅性能評価機関または指定確認検査機関が発行した証明書を添えて申告